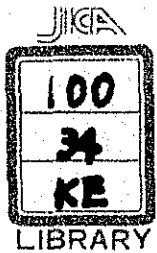


メコン河下流域国の  
計画経済開発の構造

1967年10月

海外技術協力事業団  
開発調査部



アジア経済開発企画研究所

V. V. バート

N. A. カーン

(仮訳)

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 21	100
登録No. 06169	34 KE

本資料はメコン河サンボール計画調査用業務参考資料として翻訳・印刷し、関係者各位に配付するものです。訳文の検討、印刷製版時の校正は人員・時間の都合上、十分でなかつたため、訳文の未熟・誤植のあることについては各位のお許しを願います。

(開発調査部 担当者)



親愛なるカンボディア、ラオス、タイおよび  
ヴェトナム共和国のメコン委員会各国代表委員 殿

経済および社会開発に関する国家および域内計画の展望におけるメコン  
下流域水資源開発を主題とするメコン委員会セミナー。

1. 先ず最初に、メコン委員会が、標題についての経済社会研究に関して、1967年度のセミナーに努力をすることを決定したことは、私の、この上もない喜びであり、そしてまた、メコン事務局の経済社会研究部長であるマクスバック氏の副議長と共に、私がセミナーの議長として務めるようにすゝめられまして幸甚に存じます。私ども二人は感激してこのおすゝめをお引受けします。

委員会の執行部のシャーフ博士、マクスバック氏および私は、メコン河沿岸4ヶ国政府のために、最大の価値を得る目的で、如何にしたらセミナーがもっとも良く組織され得るか、一堂に会して熟慮しました。この書簡の目的は、あなたがたの説明と指導を得るために、私たちの考えをお伝えすることです。

2. 目的 メコン委員会が促進し、または後援した諸プロジェクトについて、外貨および各国通貨ともに、経費範囲は、既に大きな額になっており、贈与および借款として約1億2500万ドルが、委員会または委員会後援の諸計画に対し誓約されました。現在のところ、この総額は、国連、その他の計画および流域外の国から出資される72%と、メコン関係の4ヶ国政府から出資される28%に分けられ、また、この総額は予備投資、データ収集、調査および計画立案に対する殆ど、実際の建設工事に指定される%にも分けられるでしょう。

合計約1億3600万ドルに達する計画明細表は、1967~1969に対し委員会が検討し、委員会のカンボディアにおける最優先計画であるプロジェクトノット多目的支流開発計画は、その第一段階(18500haの土地をかんがいすること、しかし、将来7万haに増加すること)です。地方通貨(3億6,300万里エル)相当額1,100万ドルに加えて外貨2,200万ドルの経

費を必要とします。ラオスのナムグム支流開発計画は現在建設中であり、おおよそ2,480万ドルかかります。(1ドル240キップの換算で地方通貨は590万キップになる。)タイのナムボン支流開発計画はドイツ連邦共和国からの1,600万ドルの借款と、タイ通貨2億784万バーツ相当の980万ドルを加えた額になります。また、タイのナムボン支流開発計画は600万ドル(1億1,024万バーツ)となり、ベトナムにおける現在の委員会最優先開発計画は少なくとも1,600万ドルに地方通貨(7億800万ピアストル)相当の500万ドル程度を加えた額であります。

現在進行中の委員会担当の他の多くの計画は、かなり多額の追加資金(外国または国内資金を問わず)を要求しており、この10年の終り頃は、委員会の望むとおり進捗すれば、バモン本流計画に約600万ドル、サンボールに多分300万ドルかそれ以上、つまり、総額が約900万ドルを求める討議が開かれる時点に達するでありましょう。10年前の1957年に行ったエカフェの研究では、約20億ドルが、20年間にわたりメコン河水資源開発に必要であろうと、大まかに見積つたのであります。1962年にはギルード ホワイトを主任とするフォード財団の調査も、水資源開発計画は20億ドルと、それに補足的で関連性のある下部組織にかかる費用の三倍を加えた額であると推定したのであります。アジア経済開発研究所は、その1966年度の研究であるメコン下流域計画経済開発の概要の中で、水資源開発計画には、11年間に14億ドル、22年間に37億ドル、22年間に、メコン沿岸4カ国全総合開発には、455億ドルの資本構成が必要であると見通したのであります。

3. この投資高は、この地域諸国に広範な社会的経済的影響を与えずにはおかないし、それらは主要な資源、つまり水力を基にしてメコン下流域諸国の経済開発を促進するだろうし、また、メコン河と主要支流を服従させたあかつきには、洪水と飢餓の危険を減少させるに役立ち、重要産業の開発に必要なかんがいと電力のために水を供給するでありましょう。多くの農産物を開始する見通し……迅速に発展している農業に必要物資を供給する産業および加工と製造のため農産原料を利用する産業両者とも……広大なものであります。鉄鋼、アルミニウム生産、石油精製および肥料製造などの重工業および消費財工業に着手することができ、これらはメコン諸計画による発電電力を利用するであ

りましょう。

全部のこの開発は結果として、各国の所得と福利の増進をもたらし、この投資水準と国民所得の成長は国民1人当り所得増加を年間約2.5～3.0%に可能とするのであります。これは域内住民の生活水準と福利厚生を向上させないわけにはいかないし、次の期間に倍増以上になると推定される人口が、より少ない比率で増加すれば、生活水準の上昇は一層多くなるのであります。

これは、流域内および国家的レベルにおける総合開発計画立案を必要とするのであります。国際間または域内間の執行機関は、各種開発計画の調整、計画促進に必要な外部資源（資金および熟練労働力資源）の発見、それに、これら諸国の成長率を最大限に発揮する方法や段階により先導することに役立つのであります。これは、国家の計画と財政機関の間と、水資源に献身する人たちと、全体としての国民経済を計画する他の人たちの間と、国家機関と世界銀行とアジア開発銀行の如き国際機関の間における緊密なる協力と理念の交換を包含する。この事は合同会議や茲で提案する如きセミナーを利用してなするのであります。

本セミナー提案目的は、了解されるようにかゝる関係を検討し、その開発を援助することでありませう。

4. 書類 この種のセミナーにおける何か革新的なものとしては、我々は、書類は何も準備すべきでないを提案します。その代り、セミナーは、4ヶ国の開発計画、建議した支出金を示す4ヶ国の予算（現在の計画のそして過去の）、(a)中央企画省または代行機関 (b)予算作成室 (c)大蔵省 (d)国家メコン委員会、などの間における、4ヶ国の関係を示す、司法、行政上の書類に根拠をおくべきであると提案する。（上記の書類がカンボディア、ラオス、タイ、ヴェトナムの国語で書かれている場合や、英仏語の翻訳が無い場合は、詳細な訳文が必要であるとは思わないが、その代り詳しくても口頭で説明すればこのセミナーの目的にかなう。

これらに従って、メコン委員会関連書類、特に、メコン委員会年報草案1966年版第13章「将来を展望」、メコン委員会第31会期報告書、Pa Meng 及び Sambor 実地調査団の進行報告書、（この調査団の1966年

6月、1966年12月及び1967年3月～4月の3回にわたる合同会議報告書、それに、われわれの United Nations Asian Institute for Economic Development and Planning (国連アジア経済開発計画研究所) の V. V. Bhatl 氏及び N. A. Khan 博士作成の "Framework for Planned Economic Development of Lower Mekong Basin Countries" を検討することを提案したい。

本セミナーで、われわれが収穫を期待しているものは、新しい一組の計画や書類でなく、むしろ、この思想の意義、すなわち、(a)一つは、国家開発計画に関するメコン思想の意義、(b)もう一つは、メコン開発野望に関する国家開発計画の意義をより一層理解することである。

5. 参与 接岸4ヶ国で、国家計画業務やメコン業務に直接関係する重要人物同志の間で実際の討論をする目的を以って、メコン接岸4ヶ国の各国が、下記の職責の一人か、それ以上の代言者を本セミナーに出席させるよう希望したい。

- (a) 国家計画担当理事又はその代理人(希望すれば同僚団)
- (b) 農業開発担当の上級官吏または、その代理人(希望すれば同僚団)
- (c) 工業開発担当の上級官吏または、その代理人(希望すれば同僚団)
- (d) 国際メコン委員会出資国より派遣された委員(希望すれば同僚団)

勿論、メコン下流接岸国からの、セミナー参加者の旅費及び一日の日当は、われわれが負担できる。さらに、委員会の同意があれば、委員会の諮問会、国連開発計画の、カンボディア、ラオス、タイ及びウイトナム共和国における、在留代表者、世界銀行及びアジア開発銀行の代表者、メコン業務に関する協力国全部の代表者、及び関連機関(ILO・FAO・UNESCO, WHO・UNICEF, 及びUNIDO) それに、エカフェ事務局、国連本部、メコン担当事務所及びアジア研究所の特定人員を招待するよう提案したい。

6. 暫定議事日程 議事日程は、適切な融通性のあるものでなくてはならないが、下記の広範な概略予定を遂行するよう努力すべきであると思います。

日曜日 会議開催地に到着。

- 月曜日(午前) 開会。研究所の「A Framework for Planned Economic Development of Lower Mekontries」の私と、研究所の同僚による詳細なる説明。討論。
- 月曜日(午後) メコン委員会1967年～1969年ならびに1969年～1975年に対する現行および提案された計画に関するマクスバック氏の細部説明。討論。
- 火曜日 }  
水曜日 } メコン4ケ国のそれぞれの企画担当官による自国の現行の計画、予算、および予算編成に関する約2時間の説明演説。これらの四つの発表は、それぞれ、火曜の午前と午後、水曜日の午前と午後に行うが順序は後で取決める。発表後各回毎に質疑と討議を行う。
- 木曜日(午前) メコン4ケ国のそれぞれの農業企画担当官による約30分の説明演説。質疑と討議。
- 木曜日(午後) 4接岸国のそれぞれの産業企画担当官による約30分の説明演説。質疑と討議。
- 金曜日(午前) セミナーの結論と勧告の作成。
- 金曜日(午後) セミナーの勧告に対する再検討および採決。

7. 提案期日 第31回会議で、委員会は7月にセミナーを開催するよう提案しました。我々は、7月17日(月)から7月21日(金)の会期を特に提案したいのであります。(参加者は7月16日(日)に到着し、7月22日(土)前には帰国したい。)

8. 提案場所 在バンコック、アジア経済開発計画研究所。

× × × × ×

メコン接岸4ケ国にとって考慮するに十分な価値のある詳細な考えがわれわれに提案されました。それは、多分一、二日かゝると思われる、ある種の国の会を4ケ国の国内で、国際セミナーに出席するその国の参加者に準備させ

るため、関係官庁及び代理機関において開催すれば効果があると、いうことで  
す。

上記に関するあなたがたのより深い理念や修正案、それに貴国がゼミナ  
ーに派遣予定の4人またはそれ以上の人員の氏名をお知らせ下されば、シャ  
ーフ博士、マカスバック氏と共に私のもっとも喜びとするところであります。

われわれは、あなたがたの御回答ならびに、4月のエカフェおよびメコ  
ン委員会の会期中に、東京であなたがたと行う本件に関する非公式討議を心か  
ら期待しております。

どうぞよろしく願います。

敬 具

P. S. ナラヤン・ブラサッド



A Framework

for

Planned Economic Development

of

Lower Mekong Basin Countries

by

V. V. BHATT and N. A. KHAN

1966

## 序 文

Asian Institute に課せられた機能の一つは、エカフェ地域における経済開発および計画に興味ある研究を遂行することである。本 institute の所員である V.V. バットおよび N.A. カーン両博士が、メコン河沿岸のタイ、南 ヴィエトナム、カンボディア、ラオス諸国に対する集団概要の研究を立案したので本書によってそれを提供することにした。

本概要は、経済開発の分野における行動の基礎を提供するには十分具体的であるとは思えないが、その主要な目的は、本研究に仮定したごとく、4ヶ国の経済開発の協力基礎において、これを計画、実施する可能性を思考することを鼓舞することである。この概要は接岸諸国側に、計画に対する協力的方法を配慮する意志があれば、さらに多くの事項を詳細に亘り研究する必要性があるものと思われる。

4ヶ国の総合計画地域内の協力が将来得られるか得られないかにかゝらず、少なくともメコン河下流とその支流の水資源開発の点では協力するであろうと推定される。これら水資源の開発は、かゝる計画を水資源のみに限定する政策よりむしろ全体として、全経済の協力計画の背景に対して、迅速かつ、より効率的に成就するだろうと、両著者のみならず当研究所 (Institute) 全員が確信しているのである。さらにまた、こゝに仮定した協力は、もし、拡張される協力を求める気配があるならば、隣国の、その他一、二の国を包含するために拡張されるか、または、経済開発諸計画の背後に在る政治与論の性質に依存して、本書の研究対象となった4ヶ国より少しすくない国々のために、計画されるかも知れない。これらは対象国側に協力意志の有無によって考慮されるべき代案である。メコン河下流域開発に関する本研究において概説した地域協力の提案は、非常に独断的な考察にその基礎がおかれている。まず第一に、4ヶ国の経済開発をその主要資源であるメコン河を基準として開始するのを企図している。メコン河下流域そのものは、全地域の6割をしめ、人口はこれら諸国のやゝ半分を下まわる程度である。カンボディアとラオスのほとんど全部が流域にはいり、またヴィエトナムの約半分以下とタイの3分の1もはいつている。事実、ラオスとカンボディアの全開発はメコン河開発に依存し、タイとヴィエトナム

ムの未開発地方の開発もそれに依存している。メコン河下流域の水、及び土地資源総合開発は接岸4ヶ国の経済開発に対し強力な手段を提供する。それは、一地域（又は一国）の主要天然資源に関連する主要な地区を通して経済開発を開始するのは、その他数ヶ国にも適用し得る効率の多い思想である。主要天然資源とそれに関連する主要地区が明瞭にされると、計画の努力に鋭い焦点と見通しが現われてくる故、この企図は計画業務を一層容易にしてくれる。これは、アジア極東経済委員会とその他独立した数個の研究団体の協力により既に、ある程度までこの4ヶ国のために、実施されて来た。

第2の考察は、これらの国家間の開発問題における自然的、相互関係のそれである。いかなる地域の開発も4ヶ国全部に影響を与え、4ヶ国それぞれが開発は、他の国全部の開発に関連してくる。従って4ヶ国が協定と、調整したところの経済開発事業に着手するのでなければ、経済開発のためにメコン河下流域を本格的に動力化するのを思考するのは容易でないようである。メコン河下流域は、一つの国際的主要河川で、その接岸国は国連の援助を得て、事前の大規模の建設や水利権上の紛争なしに、開発計画を立案、実施するために参加した。1951年アジア極東経済委員会において、国際的一主要河川を利用することによって数ヶ国の経済開発を着手する理念が討議されて以来、工学上の可能性につき調査と研究が数度にわたり実施されて来ている。この計画は、アジア極東経済委員会の協力のもとで、接岸4ヶ国の Committee for Coordination of Investigations of the Lower Mekong Basin の設置にともない注目の中心点として浮び上がって来た。メコン委員会が1959年に事前投資調査計画に着手してから、支流に関する水資源開発計画を作成して来た。この水資源計画については、6ヶ国で建設が現在実施されているのである。1967年10月頃までには、本流に対する数多くの計画に関してその実現可能性の研究が完成するであろうことを委員会は希望している。

しかしながら一般的には、これらの調査の殆んどは開発の技術面に向けられているが、今までのところは、接岸国に対する総合経済開発の協力性のある計画は、一つも作成の段階に到達してはいない。すなわち、メコン河計画はこれらの国の総合開発には関連してはいなかったからである。

本書は、このギャップをうめること、そしてまた計画目標のため協力

的に従事しているが4つの各独立した国として計画を実施中の4ヶ国総合開発構造を提供するために、今本書を作成したのである。この広範囲な構造は必然的に、メコン計画が終了するまで相当な年月の遅延があると思われ、また、他の地区の関連開発も、ともなうであろうと思われるので、20年から25年位の期間を考慮に入れなければならない。従って、本計画概要に必要な期間を22年すなわち1967年から1988年とする。この期間をそれぞれ1967年から1977年と、1978年から1988年と2準期間に分けることにする。22年の全期間のみならず準期間に対しては、海外よりの援助の必要額及び総合投資要求額が、ある仮説を基として、4ヶ国の国内総生産高と輸出の成長率と、(a)投資と収入、(b)貯蓄と収入、(c)輸入と収入との関係に就いて、あるきまつた仮定を基にして算出した。これらの仮定は、これらの経済の過去における働きと、今後において現出すると思われる発展を、ある程度基礎として来た。

本計画構造の一般考察は、第1部で主要報告書の概略を示す前に、本書の冒頭にある程度記述しておく。仮定は第2部に、そして接岸国開発の広範囲にわたる概要は第3部に、メコン河本流計画(動力とかんがい)に関するこの概要の投資意義は第4部に収録しておく。なお、政策意義のあるものは、第5部に、そして結論的考察は第6部にそれぞれ記録しておく。

本書に記載してある数字とは示唆的に過ぎないと、両著は考えているし、また、統計知識の改良や、水資源のある地域及び経済の他の地域における、大小を問わず、それぞれ異った計画、及び他の地区の計画を詳細に検討することによって明瞭になるから、長期間の計画作成は常に現実によって調整する必要がある。アジア研究所(Asia Institute)は、本研究に仮説してある協力を必要とする希望があれば、各国の計画担当組織と密接に協力して、これら研究のいくつかに、よろこんで献身するであろう。

P. S. N. プラサド

所長

国連アジア研究所

在バンコック

1966年2月24日

## メコン河下流域国の計画経済開発の構造

V.V. パート  
N.A. カーン 共著

本書は、1967～1988年間に於けるカンボディア、ラオス、タイ、南ウイトナムの4接岸国の経済開発構造を、ある一定の仮定の下に示唆すべく、予備説明的演習を企図するのにすぎない。各国自身の計画当局によって勘案された経済開発計画案ではないことを、強調しなければならない。

本構造に出てくる粗大変数は、ある一定の仮定（個々に）を基として関係国に対して引き出し、それを地域に対して統合したものである。これらの変数のあるもの、例えば資本一生産比率は、集成の過程で変化し広範囲の集成構造の結論に幾分影響するものと理解される。しかしながら、この影響は資本要求、または生産成長に関する主要な結論のいずれをも重大な変化をさせるほど重要なものではないであろう。しかし本書に企図されるものは、大体の下書にすぎず、地域全体としての経済開発のマクロ的モデルにはなりえないことを留意してよい。

我々の仮定の基礎である統計は、特に、タイを除く、他の国々は、はなはだ素拙的にすぎない。統計組織を完全にし、我々のような研究に必要な情報を収集するには、より一層の努力を要するであろう。また一方、作業に着手しなければならないので、本計画構造を作成するのに我々は数多くの情報源に依存してきたり、時にはおおまかな推測にたよったりして来た。各方面の情報源よりの数字はある種の照合と逆照合の方法を提供してくれた。各方面よりのデータに大きく相違した部分があった場合には、どれがもっとも近い数字かは、我々の推定によるのである。すべて価格は1966年の率で米ドルに換算したが各国通貨を米ドルに換算することは、はなはだ困難な仕事であって、換算用には全部公定外貨交換率を採用した。ここに提供した数字は細心の注意をもって受入れなければならないことを、これによってよく理解できるのであ

る。それらの数字はなんらの權威も信頼性も主張できない。それらが指摘するものは、經濟が進展する方向であり、また、その主な必要条件であって、その条件の正確な大きさではない。こゝに出る数字は例示的であるが、決定的なものではない。

接岸諸国と企画関係諸当局間のより密接な協議により、全体として、メコン流域の調整された計画案のようなものを作成することが必要である。関係国企画当局は先ず最初に自国の計画案を作成し、その上で、共同の利益を持つ開発事業計画統合案を合議するのである。調和と統合のこの過程は、非常に困難なものであるから、全体としての地域総合開発の広い体制の中で国の計画が理解されない限り開始することができない。

労働力見通しを伴う地域の潜在労働力を評価する手段をとらねばならぬ。本地域は将来、未熟練過剰労働力と熟練不足労働力の共通問題に直面する気配があり、地域内で出来る限り熟練労働力を育成する計画に着手せねばならない。労働力所要量の評価は基本的であるからである。隘路と過剰を避けるように、将来の労働力所要量を適合させるように訓練過程を変えて行くようにも手段をとる必要がある。雇用可能の全労働力と、その利用法をある程度明確にしておかななくてはならない。メコン河流域のかんがいと電力の開発によりもたらされる經濟構造の変化は、各種職業間における雇用と再雇用の変動を意味するであろう。ある一定の職業に集中するのを避ける方法のみならず、これらの変化の性質と範囲、スムーズに変化させる方法は全部詳細に記述せねばならない。

本書においてなされた作業は他の研究によって引継がれることを要する。例えば、a) 地域総合計画は全体の総額を地区目標に分けねばならない。b) 各種の地区目標は相互間に一貫性があることに注目すべきである。c) さらに資源の最善の割当と情勢に応じた最大の生産を確保せねばならない。d) 我々の総合目標における変化、または、基本的仮定すなわち「輸出地区とか、あるいは輸入代用品に特に関心のある工業地区の動向に輸出入が依存する」と言う仮定における或る変化を必要とするかもしれない。e) 地区別計画作成を伴う

事業計画分析と総合企画の一層進んだ統合の手順については強調し過ぎるということは、ほとんどないだろう。域内で要求されるものは、工業、農業および下部組織開発に関する事業計画である。これらのプロジェクトは、域内開発の広範囲な体制の中だけで考えるのみでなく、国および域内開発計画と統合すべきものである。地区および総合企画を事業計画に統合する問題はきわめて困難なことである。

## I 概 概

1. 本計画の構成は、下記に大要を示すが、対象とした接岸4ヶ国の国内粗生産高の5%上昇の仮定にもとずき作成される。1988年の国内粗生産高は、1966年のより3倍以上大きくなるであろうが、同期間内に人口はほぼ2倍になるため、1人当たり総所得はたゞ70%の上昇か、あるいは $\frac{1}{4}$ 以下しか上昇しないであろう。最小限に達成される開発でも、計画がその地域の人々に心理的影響を与えると期待される。

2. この点で重要であり、また一般個人の見込のある生活の安楽ということにおいての総所得上昇の意義を減少させてしまう要因は人口成長率である。人口成長率が緩慢であったならば、人口1人当たりの所得の推定上昇は、より高いであろう。二者択一的に、もし人口が本書で仮定するより早く伸びるならば、本構成の中で考えられた生活水準の適度の増加も達成されないであろう。

3. 貯蓄高は、国内生産高の資本総構成率より早く成長するであろう。従って国内総生産高(GDP)の年間5.5%上昇と、資本総構成高の6.5%上昇に対して、総貯蓄高は、同じ期間中に平均年8%の増加となるであろう。いゝかえれば、1966年より1988年の方が総資本構成高の多くの額が国内資源によって、まかなわれると思われる。1966年には、投資と貯蓄の較差が殆であるが、1988年には6%をやゝ上廻る位に減少することになる。

4. しかしながら、これは外国援助の必要性が低くなるうとか、または、この域内経済が自立でき得るであろうとかを意味するのではない。絶対額において資源の較差はほとんど変わらないであろうが、(1966年の価格で2億米ドル)、外国為替の較差は5倍、すなわち4.4億ドルから22億ドルになるであろう。

5. これは、われわれの計画における物資とサービスの輸入率が輸出成長率よりも著しく速くなるという理由からである。従って、全域内で、輸出が年平均3.8%上昇する場合は、輸入は年平均5.5%上昇すると予想される。



絶対額では、輸出が1966年の約8億ドルから1988年の19億ドルと倍になると推定され、輸入は13億ドルから41億ドルと3倍になると思われる。全期間中、輸出は輸入の約半分しかならず、輸入の場合の $\frac{1}{2}$ に対し、国内総生産高(GDP)の約 $\frac{1}{3}$ を占めるであろう。

6. 本地域は、210億~260億ドル、すなわち1年につき10億ドルの割合で、外国よりの援助を必要とすることになるであろう。外国援助が将来来ないとすれば30年間の経済の見通しは、悲観的であるという事実を考慮して、これはきわめて高い援助の割合とは言えない。4ヶ国の経済は、1996年頃まで、すなわち本世紀終りの前までに、援助を必要としなくなることを確信するのは、現在、外国援助が与えられているから、当然なことである。

7. 各国の、この期間における全財源の較差は、約11億ドルか、あるいは資本総構成高の $\frac{1}{4}$ に達するであろう。

8. 財源の較差は、もし貯蓄高がこゝで計画された割合より、速く上昇すれば、減少することが出来る。しかし、平均15%以上の貯蓄率には、主として人口成長と、住民のより高度の生活水準に対する欲望による重圧がかかるという理由で、地域内ではその貯蓄率は達成できないかも知れないというのがわれわれの主張である。

9. 資本構成率は、国民所得の約16%より22%に上昇し、それから、本期間末に向い19%に下降する。対象の22年間、その平均は国民所得の約20%または $\frac{1}{5}$ となる。これは、4ヶ国の中で最大国のタイは、1966年には既に19%に近い資本構成率を達成した事実からすれば、決して特に高い率とはいえない。

10. 外国為替較差は、輸入が押えられ、輸出が計画よりも速く伸びれば、縮少できる。例えば、もし、タイの輸出が早期(1967~1977年)の4%に代わりに、1978~1988年間に5%の割合で伸長すれば、全較差は210億ドルに縮少されるであろう。他の3国(とタイを含んで)輸出が

より急速に成長するか、または輸入が輸出伸長と見合うように最少限度に制限され、資本構成の為に、主として財と労務に限定されるならば、さらに縮小されるかも知れない。主として農産物である原料輸出の貧弱な見通しと、原料および機械類とそれに輸入代用品の加工を開始する為のより多くの製品、消費材輸入が必要との理由からそのような経路をたどると思えない。

11. メコン下流域開発事業計画における投資は、域内総投資額の約8%に達するであろう。この40%か2/5を第1期(1967~1977年)にそして残りの3/5は第2期にとりあげる。第1期事業計画を、第2期計画と域内諸国の個別計画に対して適合させること、およびこれらの計画案と事業の融資の必要性を外部よりの援助に調和させることは本討議から現われて来る重要な一つの要点である。

## Ⅱ 仮 定

基準年度1966年における4国の推定される、人口総国内総生産高、国内総資本構成高、国内総貯蓄高の予想の大きさ、および財と労務の輸出と輸入の予想額は第1表に示しておく。タイに関する数字は、1961～1966年国家経済開発計画、の第2期(1964年～1966年)に基いているが、他の国の数字は過去の実績を基に1966年度について作成したものである。

基本の仮定は第2表に示す。タイの目標成長率は、1967～1988年の期間を通じて年6%とした。タイは最近既にこの成長率に達しており、1951～1960年の間に総合実績生産高は年間約5%の上昇を示し、その後この率はさらに大きくなる傾向を示した。6ヶ年計画の第1期における満足<sup>(1)</sup>の行く実績にかんがみ、第2期の国民所得の目標成長率<sup>(2)</sup>は年間6%に引き上げられた。

### 〔注〕

- (1) 国連アジア極東経済調査1961年版。11ページ参照
- (2) 次の事項を参照せよ。

「1960～1963年間ににおける一定価格(1962年)による、タイの総生産高は推定28%だけ増加した。これは年間約7%の平均となるが、毎年の増加は一定していなかった。過去4年間ににおけるこの正味生産高成長の達成は、主として驚異的な輸出の拡張と、すさまじい生産と建設活動によるものである。……タイの国内総生産高は計画期間下半期で、平均約6%の割合で成長するものと思われる」(タイ国政府編・国民経済開発1961～1966年、第2次、1964～1966年、33ページ～34ページ)。

第 1 表

基準年度データ：1966年

現在価格による推定高

	タイ	南ベトナム	カンボディア	ラオス
1. 人口(単位：100万)	325	166	65	20
2. 国内総生産額 (単位：U.S.\$100万)	3700	1160	455	140
3. 1人当総国内生産額 (単位：U.S.\$)	113.8	69.8	70	70
4. 国内総資本構成額 (単位：U.S.\$100万)	685 (145)*	116 (10)*	29.5 (6.5)	9.1 (6.5)
5. 国内総貯蓄額 (単位：U.S.\$100万)	525 (142)	—	125 (27)	—
6. 財及び労務輸出額 (単位：U.S.\$100万)	630 (17)	110 (9.4)	90 (19.7)	1.0 (0.71)
7. 財及び労務輸入額 (単位：U.S.\$100万)	790 (21.3)	340 (29.3)	107 (23.5)	30.0 (21.4)
8. 海外資源 (外国替為準備金の行使を含む) (単位：U.S.\$100万)	160 (4.3)	230 (19.9)	17 (3.8)	29.0 (20.69)

[注] ( )の数字は国内総生産高の比率を示す。

出典

1. United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Statistical Office of the United Nations Demographic Year Book, 1963, New York, 1964.
2. 同上, Statistical Year Book, 1964, New York, 1965.
3. United Nations, Economic Bulletin for Asia and the Far East. 1964.
4. Government of Thailand, The National Economic Development Board, 1961 - 1966, Second Phase: 1964. 1966, Bangkok, January 1964.

第2表

仮定：1967～1988年

	期 間	タ イ	南ベトナム	カンボディア	ラオス
1. 国内総生産高の年間成長率	1967～1977 1978～1988	6% 6%	4% 5%	4% 5%	4% 5%
2. 国内総生産率に対する平均総貯蓄率	1966 末	14.2%	なし	5%	5%
3. 国内総生産率に対する限界総貯蓄率	1967～1977 1978～1988	20% 20%	10% 15%	10% 15%	10% 15%
4. 国内総生産率(2ヶ年の遅延)に対する限界国内総資本構成率	1967～1977 1978～1988	3.5:1 3:1	4:1 3.5:1	4:1 3.5:1	4:1 3.5:1
5. 財及び労務輸出の年間成長率	1967～1988	4%	3%	3%	3%
6. 国内総生産率に対する限界、財及び労務輸入率	1967～1977 1978～1988	25% 20%	30% 25%	30% 25%	30% 25%
7. 年間人口成長率	1967～1988	3%	3%	3%	3%

エカフェが任命する企画技術専門家第4グループは、1961～1963年間の国民所得と経済活動の意義のある増加は、計画の下の公共投資と活動の拡大だけに全部起因するものではなく、<sup>(3)</sup>「長期間にわたる要因はタイ経済の根本的な力と流動性である」という結論に達した。エカフェ事務局の計画は、代りの仮定を基にして1980年までの国民生産高に対して5.2～6.3の比率を割出した。過去と同じ割合で、また、3.6：1の資本・生産比率で輸出高が増加するものと仮定して、タイの経済は次の20年の間、年約6.3%の比率で成長することができる。また一方、タイは、外国援助なしに1980年まで年間<sup>(4)</sup>5%以上(いかなる仮定においても)の成長率を達成し得ることを、当計画が示している。従って我々は、外国援助がある場合、全期間6%の率をとれば危険はないであろう。これより高い比率は、20年から25年の長期間にわたり多分維持できないであろうし、事実、それが期間末に向い下降傾向を示さないことは幾分の懸念があるようだ。CheneryとStroutは、彼らの計画においてタイの所得成長の上部限度として、<sup>(5)</sup>6.5%の数字を採用しているのに気付かれるであろう。

またこの兩名は、ヴェトナムについて、最高限度を4%としている。

〔注〕 出典

3. U.N., Review of Long-Term Economic Projections for Selected Countries in the ECAFE Region, Development Programming Techniques Series No. 5, Bangkok, 1964, P. 61
4. 同上PP. 177-88, 又はP. 67
5. Hollis B. Chencrey and Alan M. Strout, Foreign Assistance and Economic Development, Office of Programme Coordination, Department of State Agency for International Development, Washington, D.C., June 1965, Table A-2

従って、南ヴェトナム、カンボディア、ラオスについては、開発が生活水準をかなり上昇させることになれば、成長率は1967～1977年の間は少くとも年4%、1978～1988年の間は年5%でなくてはならない。事実、この成長率であっても、3国の1988年の目標は、1966年のタイの水準にほぼ同じの1人当り総生産高の増加を意味するであろう。

タイの貯蓄・所得率は、国家経済開発庁によると、1966年は14.2%であると予想される。南ヴェトナムの1966年のこの率は負であるが、1966年末には貯蓄は負にならないと仮定する。カンボディアとラオスの場合は、1966年の所得の5%に加えるに初年度の1967年の所得増加の10%を貯蓄できると仮定する。南ヴェトナムおよびこれら諸国の貯蓄・所得限定率は第1期(1967～77年)において10%、第2期(1978～1988)において %になると仮定する。Chenery と Strout の両名は南ヴェトナムに対し上限として15%の値をとった。これら諸国は、全然貯蓄のないところから前進する事実を考慮に入れれば、10～15%の比率は非現実的なものではない。これら諸国の場合、平均総貯蓄・所得率は、この貯蓄限定率を以つてしても、きわめて妥当な比率である5～8%よりは多くなりなからう。タイに対しては、2つの期間にそれぞれ、20%および25%の貯蓄・所得限定率を(25%は<sup>(9)</sup>Chenery と Strout が上限とした。)我々は採用した。タイの場合の過去の経験に基いた消費限定傾向は0.7446で、従ってエカフエ事務局は、計画の代案として0.7956および0.7756の傾向と仮定した。これらは20%と22%の限定貯蓄率をもたらすもので、この比率は我々の推定数とほぼおなじである。

このすべての国に対する総資本・生産高限定率は、第1半期間において、開発が今までよりも資本集中的になるようであるから、上昇するものと仮定される。データの収集できるその他の国の経験に基いて数値を表に示してあるが、それら<sup>(8)</sup>数値は現実的であると思われる。これら諸国にとり、メコン計画は資本集中的になるであろうし、またさらに、経験不足から要求通りの効率では種々な業務は遂行されないとと思われる。これら要因はタイにおけるよりもっと多く



ラオス、カンボディア、南ヴィエトナムで効果があるであろうから、資本・生産高限定率は、これらの国にとって、タイにおけるよりも多いと推定される。タイの場合は、現在工業開発が資本財産業より比較的強調されているようであるから、その資本・生産高限定率は過去よりも高いと思われる。その上、メコン流域開発に関する主要地区計画に対して、長期にわたる草案の遅延および経験不足から見れば、平均2ケ年の草案の遅延が予想される。

行動により習得する過程があるゆえ、第2半期間では行政上の遅延が短縮され、その上同じ業務は、より効率的に処理されることが予想される。従って全部の国に対し、資本・生産高限定率は、初年度の半期間よりも第2半期間において、低くなることが予想される。

タイに関するエカフェ事務局方式では、過去のデータから割出した資本・生産高率は3.2、次の20ケ年つまり1961~1970年と1971~1980年では3.4と3.7の中間位に増加するものと推定する。この仮定の根拠は、比較的長期の検討期間を伴う資本集中方策が、タイの農業生産性の下降長期傾向を転換させるために、必要とされるであろう。(上昇する資本・生産高率に関する)この見解は、企画技術専門家第4グループによって批判され、同グループは、下記の事項を指摘した。

- ① 第1期間における資本・生産高率の記録された値は、総資本構成の数字が上昇へと逆転すれば、さらに低下し3.0位になるかもしれない。(タイの場合の資本構成高データは、「数%」推定を上廻るという見解に基いている。)
- ② 1960年代は、資本・生産高率が、わずか、多分3.2位に増加することもある。
- ③ 資本・生産高率は、1970年代にわずか減少し、3.0(0)に戻るかもしれない。

南ヴィエトナムについて Chenery と Strout 両名は、タイ計画の2.5に対し3.7の資本・生産率をとった。南ヴィエトナム、カンボディア、ラオス3国に対し、我々が高い資本・生産率を仮定するのにこのような根拠がある。

新規に経済開発を推進したり、または特に、下部組織の投資を必要とする国は、初期の段階において高い資本・生産率を示すものであることは歴史的経験がまた示唆するところである。

〔注〕(6) 前出 表A-2

(7) Review of Long - Term Economic Projections for Selected Countries in the E C A F E Region , 178 ページ。

(8) Hollis B. Chenery and Alan M. Strout , (前出)

(9) U. N. , Review of Long - Term Economic Projections for Selected E C A F E Region , 68-69 ページ。

この比率は、生産性が上昇し、(下部組織)の開発要求がみたされると、低下するようである。資本・生産率のこのような低下する過程は、工業化が構造変化に原因する資本集中を一層進める場合のみ、逆転するようである。その構造変化とは、つまり、資本集中のより少ない消費財産業から資本集中のより多い生産財産業への推移、あるいは生産財産業の中でも、たとえば、軽工業から重工業、重化学、石油化学合成への推移などである。limited factor endowment (要因限定基本財)と市場の小規模性を考えるとこれらの国に対してこの過程が求められる。

上記の考察とおり、我々の計画における第1上半期間の開発パターンは、現在のところよりも資本集中性の多いものと予想される。先ず第1に、国内総生産に対する投資の割合は上昇し、投資は消費より資本集中性になるであろうから国内総生産に対する輸入限定率は過去より高くなるであろう。第2に、所得が上昇して消費も過去より輸入集中的になるかも知れない。第3は、新規工業用の原材料と半製品に関する輸入に占める割合も、また高くなるかも知れない。工業化と生産の多様化および輸入代用品に対する慎重な政策をもって、生産品の輸入度が次の下半期に低下するかもしれない。輸入についての限定傾向の過去のパラメータは、タイの場合、ほゞ0.1982に評価されていた。従ってこの2半期間に国内総生産(GDP)率に対し財と労務限定輸入高の25%と20%をとった。エカフエ事務局の計画によれば、このパラメータは次の20

年間に(0.1440と0.1712の間)下がるだろう。この仮定の根拠は、1960年代におきる消費財産業の輸入代用過程は、消費財輸入の限定傾向の期間中驚くほど減少する結果を伴ない、次の20年間成長するものと期待される。また一方、資本財と原料輸入の限定傾向にわずかか、または、全然変化がないだろうと予想される。一見したところ、この仮定がもつともらしいとはみえない。タイの経済構造は、一層多量に資本財と原料の輸入を必要とする消費財産業における輸入代用を要求するであろう。すなわち、結局のところ、総限定輸入傾向は、少くとも1960年代は、減少した消費財輸入限定傾向によって影響をうけないかも知れない。<sup>(10)</sup>

タイにおける、より高度な開発水準のため、他の3国におけるよりも輸入集中性(import intensity)が低くなるものと予想される。これも、タイに対し0.150の、南ヴィエトナムに対し0.217の限定輸入率を採用しているCheneryとStroutの仮定でもある。この点に関して、我々の仮定はCheneryやStroutの仮定およびエカフエ事務局の計画と幾分相違していることに気がつかれるかもしれない。しかしながら、意識しながら努力すれば、1967~1977年に20%に、1978~1988年に15%に、国内総生産高に対する輸入比率を、切下げることはタイにとって可能であると、我々は主張したい。従って、タイおよび、それぞれ異った仮定を基にした全部の国に対して代りの推定を作成してみた。

本研究における財と労務の輸出は、過去の業績と第1次産品の世界需要に対する一般予想をお互ね基準として勘案した。タイに対する1952~1960年間の平均年間輸出成長率は5.5%で、1958~1962年間は4.0%であった。<sup>(11)</sup>第1次産品の世界需要は動的のようではないので、タイは、加工品の輸出が成功しなければ、この輸出成長率の維持ができない。ある程度の産業化が完了しなければ、加工品輸出の伸長はできない。またそうであっても、競争のはげしい世界市場で、タイ製品の足場をつくるのは容易なことではない。従って、タイの年間輸出成長率は、1967~1988年間に4%に過ぎないと推定したのである。<sup>(12)</sup>

エカフエの初期の研究では、1960～1980年間について輸出成長の計画率の高い値、低い値は、1950～1960年間の年間成長実績率の6.4%に比較して、年間0.4および4.0と推定した。タイ、カンボディア、南ヴェトナムの輸出成長率の平均値は年間大体2.5%になった。これは、次のエカフエ事務局計画にそれぞれ採用したところの、1960～1970年代に対する成長率の5.0および5.5～6.0という楽観的な数字に比較すると、非常にさみしい見通しである。タイ国家経済開発庁は、商品研究による商品詳細分類を行なった後、1964～1966年間の目標年間輸出成長率を4%においたことに注目してもらいたい。CheneryとStroutは、タイの輸出成長率に3.1%の上限、南ヴェトナムのには2.8%の上限を与えている。

〔注〕

- (10) 同書 70ページ
- (11) 同書 67ページ
- (12) CheneryとStrout, 前出 Annex A-2
- (13) U.N., Economic Bulletin for Asia and the Far East, (1963年12月) 19ページ
- (14) U.N., Review of Long - Term Economic Projections for Selected Countries in the ECAFE Region, 70ページ
- (15) Govt of Thailand, The National Economic Development Plan, 1961～1966, Second Phase: 1964～1966, 36～39ページ

これは、これら2国の輸出について4.6と2.5%の実績成長率と6.0と3.3%の計画成長率とを比較できる地域全体に対し、1963年のエカフエの研究は、従来の輸出は「かなり低め」であるという結論を出した。「次の20年間これらの輸出を2倍にすることは、現在希望できる中で最善のものである。」これは、1960～1970年間の第1次産品輸出成長率4%よりもやゝ少ない世界の見通しに比較して、年間3.5%どまりの第1次産品輸出成長率を示している。EECのデータに基いたエカフエ初期の研究は、1954～1956年より1975年までの西欧、北米、日本向け、タイの第1次産品輸出は年間2.1%だけ増加する計画をたてた。なお

本研究における南<sup>(10)</sup>ヴェトナム、カンボディア、ラオスの場合、上記と同じものは、2.7、2.8、と 1.6%であった。これに比較すると、我々の推定はやゝ楽観的である。1978~1988年の第2期に、タイは努力をすれば輸出成長率を4%から5%へ上げる可能性がある、我々も思うので、この期間の場合、外国為替のギャップも同じように減少するであろう。

〔注〕

(16) 前出 A-12

(17) U.N., Economic Bulletin for Asia and the Far East,  
1968年12月 22ページ

(18) これは、先進市場経済の国内総生産高と、1950年代に観察された開発途上国からの輸入構成との間の平均的關係は継続し、また、先進市場経済は1950年代と同じ比率、すなわち、年3.7%で増加を続けるであろうとの仮定を根拠としている。これらの仮定では、開発途上国からその他の世界、つまり、彼らの集団に属さない他の国への輸出高は、1960年の210億ドルから1970年の310億ドルに増加することになっている。1950年代(1950年~1961年)は、開発途上国の輸出成長率が2.5%でしかなかった。(U.N., Economic Survey, 1968年 I: Trade and Development: Trends, Needs and Policies. 32ページ, 42~43ページ参照)

(19) Economic Survey of Asia and the Far East, 1959.  
90~91ページ

### Ⅲ 計画体制及び域外援助推定所要額

国内総生産目標成長率と前章に記述した仮定を基礎にして、具体化する国内総貯蓄高および総国内要求資本構成が算出される。総国内要求資本構成と国内総貯蓄高の差は資本ギャップを作るが、このギャップは、外国援助でうめる必要がある。財及び労務の輸出入も一定の仮定に根拠をおいている。つまり財及び労務の輸入所要額と輸出推定額の差は、域外援助で埋合せを必要とする外国為替ギャップを示すものである。国内総生産高、人口、1人当りの国内総生産高、国内総資本構成高、国内総貯蓄高、資源ギャップ、財及び労務の輸出入、全4ヶ国に対する外国為替ギャップの各計画値は第8表に示し、各国別は第4～7表に示し、第8表は4ヶ国の域外援助所要額を示す。これらのギャップ(資源ギャップと外国為替ギャップ)は、域外援助必要額(第3表)のそれぞれ違った評価を与えるものであり、外国為替ギャップが資源ギャップを凌駕する。つまりこれは、本演習の目的の為に仮定したよりも高い率で輸出を増加することが可能でない限り、また、外国為替ギャップを資源ギャップの水準に引下げるために仮定した数字以下に、輸入集中性を引下げることが可能でない限り、域外援助必要額は外国為替ギャップによつてそうなるであろうということの意味する。このギャップは、資源ギャップより巾が広いので、合計総資本形成は一層大きくなるであろうし、従つて、もしも、外国為替ギャップをうめるのに所要域外援助が可能であつたならば国内総生産成長率は、特に第2半期間に一層高くなる。

5.5%の国内総生産成長の年間平均率および1人当り国内総生産水準を約80%引上げることのため、1967～1988年における全4ヶ国の国内総資本形成合計高は457億ドルとなり、一方、国内総貯蓄合計高は346億になる。かくして、資源ギャップは約111億ドルとなるわけである。投資は1966年の国内総生産高の約16%から、1977年と1988年まで、それぞれ22%と19%に上昇し、全期間の投資・所得平均比率は19.6%となる。国内総生産高の百分率としての貯蓄高は1966年の10%から1977年と1988年までに、それぞれ約13%と18%に上昇し、全期間の貯蓄・

第 3 表

タイ、南ヴィエトナム、カンボディア、ラオスに関する粗大変数の計画価値

(1966年の物価を基準とした100万米ドル単位)

	1967年— 1977年	1978年— 1988年	1967年— 1988年	1966年	1977年	1988年
1. 国内総生産高(合計)	82,799.4	150,840.3	233,637.7	5,455.0	9,663.2	17,847.0
a) 平均年間成長率(%)	5.3	5.7	5.5		79.8	110.3
2. 人口(年間平均)(100万)	69.1	94.6	82.3	57.6	121.1	161.8
3. 1人当り国内総生産(米ドル)	108.9	144.9	129.0	94.7		
a) 平均年間成長率(%)	2.3	2.7	2.5		2,117.4	3,374.5
4. 国内総資本形成(合計)	17,275.1	28,500.9	45,776.0	854.6		
a) 1の100分率	20.9	18.9	19.6	15.7	21.9	18.9
b) 平均年間成長率(%)	8.6	4.3	6.4		1,307.7	3,166.8
5. 国内総貯蓄(合計)	10,818.9	24,489.8	34,671.8	554.7		
a) 1の100分率	12.3	16.2	14.8	10.2	13.5	17.7
b) 平均年間成長率(%)	7.9	8.4	8.2			

1001

6. 資源ギャップ(4-5)(合計)	-7,093.2	-4,011.1	-11,104.8	-229.9	-809.7	-207.7
a) (1)の100分率	8.6	2.0	4.8	5.5	8.4	1.2
b) (4)の100分率	41.1	14.1	24.3	35.1	38.2	6.2
7. 財貨とサービスの輸出(合計)	11,487.7	17,273.5	38,751.2	881.0	1,248.2	1,876.9
a) (1)の100分率	13.9	11.4	12.3	15.2	12.9	10.5
8. 財貨とサービスの輸出(合計)	19,869.5	35,415.3	55,284.8	1,267.0	2,632.9	4,092.8
a) (1)の100分率	24.0	23.5	23.7	23.2	27.2	22.9
b) 平均年間成長率(%)	6.9	4.1	5.6			
9. 外国為替ギャップ(合計)(8-7)	-8,381.8	-18,151.9	-26,533.7	-436.0	-1,384.7	-2,215.9
a) (1)の100分率	10.1	12.0	11.4	8.0	14.3	12.4
b) (4)の100分率	48.5	63.7	58.0	51.0	65.4	65.7
10. 外国為替ギャップ(合計)	-7,481.4	-13,741.0	-21,222.5	-436.0	-948.6	-1,567.5
a) (1)の100分率	9.0	9.1	9.1	8.0	9.8	8.8
b) (4)の100分率	43.0	48.2	46.4	51.0	44.8	46.5

1011

(※ 基準は代案)

所得平均比率は約15%となる。資源ギャップは1966年の国内総生産高の5.5%から1977年までに8.4%に増加し、それから1988年までに約1%に減少する。これは本期間末までに資源ギャップは、とるに足りないものになるであろうという訳である。財貨・サービスの輸入は本期間中平均年間5.5%で増加し、輸出は3~4%で伸長する。すなわち、外国為替ギャップは国内総生産の8%から1977年までに14.8%に増加し、その後、1988年までに12.4%に下がるであろう。

外国為替ギャップをうめるのに必要な域外援助ギャップは、全期間260億ドル台、すなわち国内総生産合計の約11.4%となり、また一方、資源ギャップは110億ドル、すなわち国内総生産の5%となる。

しかしながら、第1期の上半期(1967~1977年)には、外国為替ギャップと資源ギャップはそれほど大きな相違はない。つまり外国為替ギャップは約80億ドルとなり、資源ギャップは約70億ドルとなる。次の下半期間(1978~1988年)は、2ギャップの差は140億ドルに広がるであろう。

タイの対外輸出が、1977~1988年に年間5%の割合で成長でき、また、輸入限定集中が上半期間に国内総生産高の20%に、下半期間に15%にと切下げられ得るものとするならば、この差を縮小し得る。これらの結果を達成するため適切な企画方針を以てするならば、タイにとって全く可能性のあることと思われる。その場合、資源ギャップと域外援助ギャップは両者とも、大体同じで、1967~1977年に70億ドルとなる。1978~1988年の次の期間は、域外援助ギャップが約140億ドルに縮小するが、資源ギャップは40億ドルに過ぎなくなるであろう。これは、1978~1988年の期間中、域外援助が140億ドルをはるかに下廻ることは不可能であるかも知れない。この額は資源ギャップより約100億ドル多いから、総国内資本形成は増加され、成長率も計画水準を上廻ることが可能であろう。

目標成長率を達成し、それを凌駕するのに必要な域外援助は210~260億ドルの範囲になり、年間平均約10億ドルを示すことになる。この域外援助の程度では過大であるとは思えない。210億ドルの外国為替ギャップで、



合計国内総資本形成高に対するこの援助の割合は約45%となり、合計国内総生産高の割合は10%以下となるであろう。

1967～1988年すなわち最初の22年を経過すると、年間輸出成長率を国内総生産成長率の水準に引上げ、同時に、国内総生産高に対する輸入限定率を20%ないし20%以下にさげることがこれらの国にとって可能となるだろう。30年以内に、もしそうなれば、外国為替ギャップがなくなって、もはや域外援助を必要としなくなるであろう。

30年は成長過程において発展力を達成するのには、長い年月ではない。事実、これら各国が、非常に多くの域外援助に依存しないよう、また、30年間に自立成長の段階に到達するよう立案できれば、まことに、称讃すべきことであろう。この必要な域外援助が1967～1988年の間に与えられなければ、この緩慢な成長が原因となる他の社会、政治的影響は別として、これらの国が自立成長を達成するにはこれら諸国は、より多くの年月を要するであろう。

タイの場合、6%の国内総生産年間平均成長率と3%の1人当り国内総生産年間平均成長率に対して、1967～1988年の必要国内総資本構成総額は約340億ドルとなり、国内総貯蓄高は約310億ドルになるであろう。(第4表参照)しかし、第1半期間にのみ、資源間のギャップが現れるが、第2半期間にはこのギャップは消滅する。しかし、タイの外国為替ギャップは、第1半期間の資源ギャップを10億ドル凌駕し、第2半期間になると、この2つのギャップの開きは約110億ドルと開き、全期間では、外国為替ギャップは、約80億ドルにすぎない資源ギャップに対比して、約150米ドルとなる。前述した代案については、第1半期間の外国為替ギャップは、資源ギャップと大体同じ、第2半期間は、約60億ドルになる。従って、タイが必要とする域外援助総計は、たゞ100億ドルになるであろう。本書で後述するように、この域外援助の中で、メコン共同かんがい及び電力計画と南ヴィエトナムおよびカンボディアにおける関連計画の融資をするため、大体20億ドルが必要とさ

れる。この金額の域外援助を以つて、タイは、国内総生産成長率に関する目標を幾分引上げ得るであろう。

〔注〕(20) 最近の Fei と Paauw による研究によれば、12年間にわたる各方面よりのタイに対する外国援助は、われわれの研究では1967～1977年間の資源ギャップ37億ドルに対し、10億ドルをやゝ上廻る額になる。Fei と Paauw の計算は次の仮定に根拠をおいてある。すなわち、

1人当り限界貯蓄率 85%

1人当り貯蓄率 15% 平均

3.5 : 1 の資本・生産比率

人口成長率 3.1%

1人当り国民総生産高 (GNP) の年間成長目標率 3%

基準年度人口は2720万、所得総計は23億3700万ドル、我々の研究の110ドルをやゝ上廻るものと比較して、1人当り所得は86ドルである。(John C.H. Fei 及び Douglas S. Paauw 共著 *Foreign Assistance and Self-Help: A Reappraisal of Development Finance*, *Review of Economics and Statistics*, 1965年8月, 262 ページ及びその前を参照)これと我々の計算の相違は、Fei と Paauw が推定したより高い貯蓄成長率に主として起因する。我々と Fei および Paauw 両氏の研究では、ともに、12年後には資源ギャップが消滅することは、興味深いことである。

既発表の P. N. Rosenstein - Rodan の計算では資本流入は、タイには、たゞの8億900万ドル、1961～1976年の対象4ヶ国には合計25億ドルを許容している。この研究における低い投資・貯蓄ギャップは主として高い国内貯蓄高と仮定の低い成長率に起因している。従つて例えば Rosenstein - Rodan の計画は、カンボディアとラオスについて、成長率3%にその基礎をおき、タイの場合は、3%、3.5%、4%の成長率を1961～1966年、1966～1971年、1971～1976年のそれぞれ5年間に対して予想され、南ヴィエトナムでは3.5%、3.5%、4%である。カンボディアと南ヴィエトナムでは限界貯蓄率が8%から14%に上昇するものと予想され、ラオスにははるかに少なく、6～10%に過ぎず、

第 4 表

タイに関する一定の粗大変数の計画価値  
 (数字は1966年の物価を基準とした100米ドル単位)

	1967- 1977	1978- 1988	1967- 1988	1966	1977	1988
1. 国内総生産高(合計)	58,707.8	111,446.0	170,153.0	3,700.0	7,022.0	13,331.0
a) 平均年間成長率(%)	6.0	6.0	6.0			
2. 人口(年間平均)(100万)	39.0	53.9	46.5	32.5	45.0	62.2
3. 1人当り国内総生産高(米ドル)	136.8	188.0	166.5	113.8	156.0	214.3
a) 平均年間成長率(%)	3.0	3.0	3.0			
4. 国内総資本形成高(合計)	13,005.5	21,267.0	34,332.5	685.0	1,561.0	2,544.0
a) 1の百分率	22.2	19.1	20.2	18.5	22.3	19.1
b) 平均年間成長率(%)	8.2	4.5	6.2			
5. 国内総貯蓄高(合計)	9,370.4	21,634.9	31,011.3	525.0	1,189.4	2,766.8
a) 1の百分率	16.0	19.4	18.2	14.2	16.9	20.8
b) 平均年間成長率(%)	7.7	8.0	7.9			

	1967- 1977	1978- 1988	1967- 1988	1966	1977	1988
6. 資源ギャップ(4-5)(合計)	-3,689.1	+3,079	-3,321.2	-1,600	-371.6	+222.8
a) (1) の百分率	6.8	-	2.0	4.3	5.3	-
b) (4) の百分率	28.2	-	9.7	23.4	23.8	-
7. 財貨とサービスの輸出(合計)	8,896.4	1,3593.4	22,429.5	6,800	9,099	14,917
a) (1) の百分率	150	12.2	13.2	17.0	13.8	11.2
8. 財貨とサービスの輸入(合計)	13,191.8	24,666.3	37,358.1	7,900	16,205	23,823
a) (1) の百分率	22.5	22.1	22.2	21.4	23.1	21.6
b) 平均年間成長率(%)	6.8	5.2	6.0			
9. 外国為替ギャップ(合計)(8-7)	-4,355.4	-1,1072.9	-1,5428.3	-1,600	-650.6	-1,390.6
a) (1) の百分率	7.4	9.9	9.1	4.3	9.3	10.4
b) (4) の百分率	33.3	52.1	63.4	23.4	41.7	54.7
10. 外国為替ギャップ※(合計)	-3,455.0	-6,662.1	-10,117.1	-1,600	-484.5	-472.2
a) (1) の百分率	5.9	6.0	5.9	4.3	6.9	5.6
b) (4) の百分率	26.4	31.3	29.5	23.4	31.0	29.2

( ※ 基準は代案 )

第 5 表

南ウィエトナムに関する一定の粗大変数の計画値  
 (数字は1966年の物価を基準とした100万米ドル単位)

	1966- 1977	1978- 1988	1967- 1988	1966	1977	1988
1. 国内総生産高 (合計)	15,964.0	26,100.0	42,064.0	1,160.0	17,500	29,920
a) 平均年間成長率 (%)	3.0	5.0	4.4			
2. 人口 (年間平均) (100万)	19.9	27.6	23.7	16.0	23.0	31.8
3. 1人当り国内総生産高 (米ドル)	72.9	86.0	80.7	69.9	76.1	94.1
a) 平均年間成長率 (%)	0.76	2.0	1.4			
4. 国内総資本構成高 (合計)	2,792.0	4,793.0	7,585.0	116.0	368.0	550.0
a) 1 の百分率	17.5	18.3	18.0	10.0	21.0	18.3
b) 平均年間成長率 (%)	1.11	8.7	7.3			
5. 国内粗貯蓄高 (合計)	3,205	1,667.4	1,997.9	-	59.0	245.5
a) 1 の百分率	2.0	6.4	4.7	-	3.4	8.2
b) 平均年間成長率 (%)	-	-	-			
6. 資源ギャップ (4-5) (合計)	-2,471.5	-3,115.6	-5,587.1	-116.0	-309.0	-304.5
a) (1) の百分率	15.5	11.9	13.3	10.0	17.7	10.2
b) (4) の百分率	88.5	65.0	71.8	100.0	84.0	55.4
7. 財貨とサービスの輸出 (合計)	1,451.0	2,008.8	3,459.8	110.0	1,52.3	210.8
a) (1) の百分率	9.1	7.7	8.2	9.5	8.7	7.0

第 6 表  
カンボディアに関する一定粗大係数の計画値

(数字は1966年の物価を基準とした100万米ドル単位)

	1966- 1977	1978- 1988	1967- 1988	1966	1977	1988
8. 財貨とサービスの輸入(合計)	4695.7	7393.5	12089.2	340.0	516.5	826.9
a) (1) の百分率	29.4	28.3	28.7	29.3	29.5	27.6
b) 平均年間成長率(%)	4.0	4.4	4.1			
9. 外国為替ギャップ(合計)(8-7)	-3244.7	-5384.7	-8629.4	-230.0	-364.2	-616.1
a) (1) の百分率	20.3	20.6	20.5	19.8	20.8	20.6
b) (4) の百分率	116.2	112.3	113.8	198.3	99.0	112.0

	1967- 1977	1978- 1988	1967- 1988	1966	1977	1988
1. 国内総生産高(合計)	6202.0	10145.0	16347.0	455.0	680.0	1,163.0
a) 平均年間成長率(%)	3.7	5.0	4.4			
2. 人口(年間平均)(100万)	7.8	10.8	9.3	6.5	9.0	12.5
3. 1人当り国内総生産高(米ドル)	723	85.4	79.9	70.0	75.6	93.0
a) 平均年間成長率(%)	0.7	2.0	1.3			

	1967- 1977	1978- 1988	1967- 1988	1966	1977	1988
4. 国内総資本形成高(合計)	1,080.0	1,868.0	2,948.0	29.5	144.0	214.0
a) 1の百分率	17.2	18.4	18.0	6.5	21.2	18.4
b) 平均年間成長率(%)	15.5	3.7	9.4			
5. 国内粗貯蓄高(合計)	369.4	898.2	1,267.6	12.5	45.2	117.9
a) 1の百分率	6.0	8.9	7.8	** 5.2	6.6	10.1
b) 平均年間成長率(%)	6.7	9.1	8.0			
6. 資源ギャップ(4-5)(合計)	-710.6	-964.8	-1,675.4	-17.0	-98.8	-96.1
a) (1)の百分率	11.5	9.5	10.2	3.7	14.5	8.3
b) (4)の百分率	65.8	51.8	56.9	57.6	68.0	44.9
7. 財貨とサービスの輸出(合計)	1,187.1	1,643.0	2,830.1	90.0	124.6	172.5
a) (1)の百分率	19.1	16.2	17.3	19.8	18.3	14.8
8. 財貨とサービスの輸入(合計)	1,536.1	2,584.0	4,120.1	107.0	174.5	294.5
a) (1)の百分率	24.8	25.5	25.2	23.5	25.7	25.3
b) 平均年間成長率(%)	4.5	4.9	4.7			
9. 外国為替ギャップ(合計)(8-7)	-349.0	-941.0	-1,290.0	-17.0	-49.9	-122.3
a) (1)の百分率	5.6	9.3	7.9	3.7	7.3	10.5
b) (4)の百分率	32.3	50.5	43.8	5.8	84.7	57.1

(※ 数字は1967年を使用した)

第 7 表

ラオスに関する一定粗大変数の計画値

(数字は1966年の物価を基準とした100万米ドル単位)

	1967- 1977	1978- 1988	1967- 1988	1977	1978- 1988	1967- 1988	1977	1978- 1988	1967- 1988	1977	1978- 1988
1. 国内総生産高(合計)	1,926.4	3,149.3	5,075.7	1,400	2,112	3,610					
a) 平均年間成長率(%)	3.8	5.0	4.4	2.0	2.77	3.83					
2. 人口(年間平均)(100万)	2.4	3.32	2.86	7.00	7.62	9.43					
3. 1人当り国内総生産高(米ドル)	73.0	86.2	80.7	1.1	44.4	66.5					
a) 平均年間成長率(%)	0.8	2.0	1.4	6.5	21.0	18.4					
4. 国内総資本形成(合計)	337.6	577.9	915.5	—	14.12	36.60					
a) 1の百分率	17.5	18.4	18.0	※5.3	6.7	10.1					
b) 平均年間成長率(%)	15.5	3.8	9.5	—	-30.28	-29.90					
5. 国内粗貯蓄(合計)	1,156.4	2,793.1	3,949.5	6.6	9.0	8.8					
a) 1の百分率	6.0	9.2	7.8	1.15	9.5	15.1					
b) 平均年間成長率(%)	6.6	9.0	6.9	65.7	50.1	45.0					
6. 資源ギャップ(4-5)(合計)	-221.96	-298.59	-520.55	1.319	18.27	1.92					
a) (1)の百分率	0.7	0.6	0.6	128.2	130.8	130.7					
b) (4)の百分率											
7. 財貨とサービスの輸出(合計)											
a) (1)の百分率											
b) (4)の百分率											

8. 財貨とサービスの輸入(合計)	445.92	771.51	1,217.43	80.0	57.36	88.1
a) (1)の百分率	23.1	24.5	24.0	21.4	24.3	24.6
b) 平均年間成長率(%)	5.0	5.1	5.05	-2.90	-4.98	-8.89
9. 外国為替ギャップ(合計)(8-7)	-432.73	-753.24	-1,185.97	2.07	23.7	24.1
a) (1)の百分率	22.5	23.9	23.4	21.87	11.26	130.7
b) (4)の百分率						

(※ 数字は1967年を使用した)

第 8 表

域外援助資金要請高(数字は%)

タ イ	A※			B#		
	1967- 1977	1978- 1988	1967- 1988	1967- 1977	1978- 1988	1967- 1988
a) 国内総生産高の割合としての域外援助資金	7.4	9.9	9.1	5.9	6.0	5.9
b) 国内総資本形成高の割合としての域外援助資金	33.3	52.1	63.4	26.4	31.3	29.5
南 ヴ ァ イ エ ト ナ ム						
a) 国内総生産高の割合としての域外援助資金	20.3	20.6	20.5			
b) 国内総資本形成高の割合としての域外援助資金	116.2	112.3	113.8			

	A ※				B #		
	1967～ 1977	1978～ 1988	1967～ 1988	1967～ 1977	1978～ 1988	1967～ 1988	
	カンボディア						
a) 国内総生産高の割合としての域外援助資金	5.0	9.8	7.9				
b) 国内総資本構成高の割合としての域外援助資金	32.3	50.5	43.8				
ラオス							
a) 国内総生産高の割合としての域外援助資金	22.5	23.9	23.4				
b) 国内総資本構成高の割合としての域外援助資金	128.2	130.3	129.4				
合計							
a) 国内総生産高の割合としての域外援助資金	10.1	12.0	11.4	9.0	9.1	9.1	
b) 国内総資本構成高の割合としての域外援助資金	48.5	63.7	58.0	43.3	48.2	46.4	

※ 前記第2部に記載してある仮定について。

# 1978～1988年における5%の輸出成長率および1967～1977年における20%及びタイの1978～1988年における15%の国内総生産に対する限定輸入率を有す。



タイでは、12%から20%へ、期間末までに上昇するものと思われる。平均貯蓄率はカンボディアと南ヴィエトナム（南ヴィエトナムは6.2%）の場合5%から6%へ、ラオスの場合は4%から4.6%へ上昇する。タイの貯蓄平均率は、本期間は7.5%から9.6%へ上昇すると思われる。

（"International Aid for Underdeveloped Countries", Review of Economics and Statistics. 1961年5月 138ページとその前参照）

南ヴィエトナムは4%の国内総生産高の平均年間成長率および1967~1988年の1.4%の1人当り国内総生産高の平均年間成長率を経験するであろう。国内資本総形成所要額は75億ドルになるであろう。（第5表参照）20億ドル以下の国内粗貯蓄高では、資源ギャップは55億ドルをやゝ上廻るが、外国為替ギャップは約85億ドルになる。必要な域外援助は約85億ドルになり、従つて、これで南ヴィエトナムは、その国内総生産成長を仮定の率よりも幾分引上げられる。

カンボディアの国内総生産高および1人当りの国内総生産高は1967~1988年（第6表参照）それぞれ平均年間4.4%と1.3%の率で成長する。国内総資本形成合計は、大体30億ドルになるが、外国為替ギャップはやゝ下廻るであろう。かくして域外援助所要額は13~17億ドルになるであろう。

ラオスの国内総生産高および1人当り国内総生産高は、1967~1978年（第7表参照）に、それぞれ4.4%と1.4%となるであろう。国内総資本形成所要額は約10億ドルなり、国内総貯蓄高は4億米ドルしかない。10億ドルを越す外国為替ギャップは大体、資源ギャップの倍になる。10億ドルの域外援助で、ラオスは、その所得成長率を仮定の率よりやゝ上廻るところに引上げられ得るであろう。

## IV. 電力およびかんがいにおける投資 メコン下流の動力化

主要なる基本的資源、つまりメコン下流域の開発を通じてメコン下流域諸国の経済開発を促進するのは適切なる基本的決定である。支流における事業計画の建設工事のあるものは、既に開始しており、本流の主要計画のあるものは、設計段階に達している。現在までに実施した仕事の結果から、メコン下流域調査調整委員会、略してメコン委員会は、メコン下流域総合開発暫定所要資金額改訂10ヶ年案を1965年8月に作成し、<sup>(21)</sup> 国連資金援助を受けるため、メコン委員会構成国政府の最近出した提案を説明した。これらの諸計画は、農業、漁業、公共事業、船航、その他と同じくかんがい・電力に関連するものを含む。これらの計画に要する概算費用合計は1975年に終了する10年間に33億ドルとなる。

これは、個別の計画の表であってメコン下流域諸国の総合開発所要量に関連させるべく、意識的な企図はしていない。たゞこの計画表を基にして、全体としての開発計画が本質的に矛盾がなく実現性があるかどうか判断するのは可能ではないし、また、この計画の国内総生産高に与える影響を知ることも不可能である。勿論、調整された矛盾のない開発10ヶ年計画を立案することは、これらの諸国経済の実際の、また将来可能な構造に関する、なお一層詳細な調査を必要とするであろう。しかしながら最初の段階として、この開発計画の広汎な予備構成の荒い骨組を作り、電力とかんがいにおける概算投資額がこの総合構成と矛盾しないか研究する必要がある。

前述の暫定案から、電力とかんがいに関する計画を確認し、かつ分離する。つまり、電力とかんがい工事における投資総額は10年間約17億ドルになるであろう。これら計画に着手する際、不可避的な遅延を考慮に入れると、この投資は1967～1977年の間のことと推定される。この期間は、本書でとり上げた最初の上半期と一致する。問題は、1967～1977年の期間のこれら4ヶ国の開発計画に関するすべてを網羅する目標と所要額を照して、17億ドルをかんがい、電力計画に投資することが実現可能であるかどうかということである。

全域総合開発計画におけるメコン計画の占める重要な位置からみて、また、その他未開発国の経験に照して、電力・かんがい計画における国内資本総形成額の国内総資本形成合計額に対する各国11年間の平均割合は15%になると推定される。カンボディアとラオスでは、電力および主要かんがい計画は、必然的にメコン計画に関連してくるので、この2ヶ国の場合、メコン電力・かんがい計画は、国内総資本形成合計の15%になるであろう。タイと南ヴェトナムでは、メコン計画の割当は、電力・かんがい計画の投資合計の50%であると推定される。つまり、タイと南ヴェトナムの、国内総資本形成総計の7.5%がメコン電力・かんがい計画に対するものであると推定されるのである。<sup>(22)</sup>

〔注〕

(21) United Nations, Economic Commission for Asia and  
(出典) the Far East, Committee for Coordination of  
Investigations of the Lower Mekong Basin, "Revised  
Provisional List of Requirements for Ten Years  
for Comprehensive Development of the Lower Mekong  
Basin", WRD/MKG/INFL 159 Rev.1, Bangkok, August  
1965.

(22) かんがい・電力投資は、我々の推定した15%投資に比較されるのは、ホワイト報告書における総投資額の約10%である。メコン下流計画のかんがい・電力投資は、我々の推定の8%に対し、前者の総投資額の大体6%となる。(Economic and Social Aspects of Lower Mekong Development: A Report by Gilbert F. White, Egbert de Vries, Harold B. Dunkerley, and John F. Krutilla to the Committee for Coordination of Investigation of the Lower Mekong Basin, January 1962, pp.49-50参照)。

しかしながら、1967~1977年の我々の数字は、メコン委員会推せんの約17億ドルの改訂概算額と良く一致する。ホワイト報告書は、メコン下流計画における、最大限(数年間平均)投資として、10年後に、たゞの6,000万ドル投資の推定を示していることに気付かれるだろう。これは、全10年間に對する5億ドルを超過するものでなく、むしろかなり下廻る。

第9表は、本書で立案した開発の全般的構成と矛盾しない、また、メコン委員会暫定改訂案で提案したメコンかんがい・電力諸計画における投資高を示している。

この表によると、1967～1977年にメコン電力・かんがい計画における投資総額は、14億ドルを超過しないことになっている。従ってメコン委員会の計画は、全体開発の構成から見てやゝ高い実現性を示しているようであるが、委員会提案の計画の内のあるものは、1978～1988年の次の下半期間に脱落しなければならないであろう。開発全体計画と矛盾しないメコン電力・かんがい計画の1967～1978年の全期間における投資総額は、約37億ドルになるであろう。本流諸計画については、メコン電力・かんがい計画の1967～1978年における投資総額は14億ドルを超過しない状態が必要になるであろう。しかし、外圍為替ギャップが、1978～1988年の資源ギャップより約100億ドル大きいから、国内総資本形成水準は、この追加投資と所得が、財貨とサービスの追加輸入をひき起さず、また、域外援助が可能な場合に、100億ドルを最高額として上昇することができる。いかなる場合でも、域外援助所要を可能とするならば、国内総資本形成水準と、従ってメコン電力・かんがい計画の投資は、本書で立案したより、1978～1988年には高くなり得るのである。かくして、全期間を通じて、メコンかんがい・電力諸計画における投資は40億ドルをわずかに上廻ることができるであろう。

この表から出て来る別の結論は、カンボディアおよび南ヴィエトナムの諸計画における費用の大部分と共同事業計画の費用はタイが負担しなくてはならないであろう。南ヴィエトナムおよびカンボディアは、必要範囲まで、メコン諸計画に融資することはできない。便益は4国全部について共通しているし、メコン諸計画は、相互に関連しているから、タイは、カンボディアおよび南ヴィエトナムの組合せ計画費用の約50%と共同計画費用に融資する必要がある。

第 9 表

メロン電力・かんがい計画における国内総資本形成合計高と国内総資本形成高  
 (数字は1966年度物価基準の米ドル建)

	1		2		3
	1967~1977	1978~1988	1967~1977	1978~1988	1967~1977
	国内総資本形成合計高		メロン電力・かんがい計画における国内総資本形成高 (A) に調和する)		メロン電力・かんがい計画における国内総資本形成高 (メロン委員会提案による)
1. タ	1,306.5	2,126.7	980 (7.5)	1,595 (7.5)	299.05
2. 南ウイェトナム	2,792	4,793	209 (7.5)	360 (7.5)	226.75
3. カンボディ	1,080	1,868	162 (15)	279 (15)	726.56
4. ラオス	337	578	50 (15)	86 (15)	84.80
5. 合同計画	—	—	—	—	428.70
全4ヶ国の合計	17,275	28,500	1,401 (8)	2,320 (8)	1,715.36

括弧内の数字は国内総資本形成合計高に対する百分率

## V 計画構成の方策意義

この計画構成は、4国のある政策手段を意味するものである。

1. 1967～1977年と、1978～1988年はそれぞれ、タイの場合は20%と25%の、また南ヴィエトナム、カンボディア、ラオスの場合は10%と15%の貯蓄・所得限定率に導くような方針を考えることは、財政方針の課題になるであろう。

2. 投資パターンは、1967～1977年と1978年～1988年はそれぞれ、資本・生産高限界比率(2年のおくれをもつ)が、タイの場合は3.5:1と3:1、他の3国の場合は、4:1と3.5:1を超過しない方式で立案する必要がおきてくるだろう。

3. 外国貿易政策と同じく投資パターンは、タイの場合、国内総生産高率に対する輸入限界比率を、1967～1977年の25%から、1978～1988年の20%に引下げようではない。事実、タイにとって、1967～1977年は20%で、1978～1988年は15%で、この比率を得ることが可能である。輸出は年間平均4%の率で少くとも増加すべきであり、すなわち、この比率を5%に維持するよう企図すべきである。

他の3国では、この比率が、1967～1977年では30%を、また、1978～1988年では25%を超過してはならない。つまり、年間輸出平均成長率は3%以下に落ちてはならないのである。

4. 1988年後の8年間は、各種経済政策の主要課題は、下記のとおりである。

a. ラオス、カンボディアおよび南ヴィエトナムでは貯蓄・所得限界比率を少くとも20%に引上げること。

b. ラオス、カンボディアおよび南ヴィエトナムでは資本・生産限界比率を3:1まで引下げること。

c. 3国において、所得に対する輸入限界比率を20%に引下げること。

d. 3国の年間平均輸出成長率を4～5%にタイ国では6%に引上げる

こと。

e. 資本所要額を引上げる傾向となるから、出来る限り、各種事務管理上の遅滞を減少すること。

5. その方針を効率的に立案し促進すれば、これら4国は自立成長の段階に到達し、そして30年後、つまり、1996年後には域外援助を必要としなくなるであろう。

6. 210億～260億ドルの域外援助は、1967～1988年に、これら4国が得られるべきものであるが、この期間にこの援助が得られなかったならば、自立成長の段階に到達するには一層の年月を要するだろうし、また、結局、より多額の域外援助が要求されることになるであろう。

7. 域外援助の約半分がタイに行くことになるが、これは、南ヴェトナムおよびカンボディアに対するメコン計画費用の50%およびメコン合同計画費用を負担するという条件つきである。二者択一的には、タイへの域外援助は、(a)メコン合同計画費用および(b)南ヴェトナムおよびカンボディアに対するメコン計画費用の合計額を差引くべきで、また、カンボディアおよび南ヴェトナムにおけるメコン計画を助成すると同じくメコン合同計画に融資するために、この額の援助はメコン委員会に与えられるべきである。

例えば、1967～1977年は、タイへの域外援助資金が約7億7,000万ドルまで減額されねばならない。この援助資金は、約3億4,000万ドルの費用を必要とする合同計画をまかない、また、約4億3,000万ドルまで、南ヴェトナムとカンボディアのメコンかんがい・電力計画を助成するため、メコン委員会に与えられるべきである。

8. 1967～1996年の30年間、その域外援助資金の利子支払いと元金償還を、出資国が主張する程度まで、域外援助資金総所要額が増加するであろう。

## VI 結 論

1. 4ヶ国について示した年間約5%の平均成長目標は、もしも生活水準のかなりの改善が、25年間程度で達成されねばならないのならば、立案すべきものの中で最小の目標のように思われる。

2. 全期間に対するこの構成に示した国内総資本形成総合高は約455億ドル、つまり、4ヶ国国内総生産高のわずか19.6%になる。

3. 全期間に対する域外援助に関し示唆した210~260億ドル、あるいは1年につき、約10億ドルは、出資国/出資機関の能力およびこれらの国の要求額からみると、過大でないと思われる。

4. 外国為替ギャップは1978~1988年の資源ギャップより一層大きくなるであろう。従って、特に1988年後の企画方針は、平均年間輸出成長率をこれら諸国について5~6%に引上げ、国内総生産率に対する限定輸入を15~20%に縮減できるようでなくてはならない。もしも、計画がこの見地に基礎をおき、適切なる経済政策が追求されるならば、1996年以前にこれらの国が可変性成長を達成し得るであろう。

5. 全期間を通じて、メコン電力・かんがい計画における投資総額は約40億ドルを超過してはならない。1967~1977年は、この計画の投資は14億ドルである。すなわち、この期間に対するメコン委員会が提案した電力・かんがい計画は大体17億ドル要するだろう。ある主要計画は、提案された投資の一部が1978~1988年の次の下半期間初期におきるように修正しなければならないであろう。

6. 4ヶ国に対し最適で一貫性のある計画を立案する前に、なお一層の詳細な調査が必要であろう。現存した、開発過程に生ずると思われる地区間の関連性を考慮すると、この目的の為に、多地区計画を立案する必要が生じると思われる。これは、経済構造および各地区に関する詳細なる作業を必要とするであろう。

7. この詳細な企画業務よりも重要なものは、経済開発の広範な戦略を展開する問題である。これらの国は開発努力の焦点として、メコン流域に



おける土地と水の開発を決定した時は、既にこの点に関し重要な決定がなされていた。現在必要なことは、農業および工業開発目的のため、水と電力利用に関する詳細な調査を実施することである。農業開発のメコン諸計画完成の結果から起因するところのかんがい・輸送・電力施設の最大限利用を図ることは農業地区における成長可能性を詳細に研究する必要があるとおきてくるであろう。同様に電力集中消費工業の開発可能も調査する必要がある。これら成長可能性が研究され、確認されるまでは詳細な企画は立案することができない。

8. 各種計画が確認されたら、詳細なフィージビリティ調査に着手しなければならない。そのような調査に基づいて、各種計画を適切に評価されねばならない。それらのタイミングと調整と同様に計画の選定は費用・便益計算を根拠にしなければならない。その目的のため計画設計および評価の機関を各国が設立する必要があるであろう。

9. 同様に重要なことは、適切な組織上、制度上の、また希望する方向に経済開発を誘導する政策上の変化を展開する業務である。これらの変化は確認され評価され、かつ、必要な機構も変化をもたらす為活動させなければならぬ。

10. すべてこれら各種の業務は熟練労働力資源を必要とする。さらに、開発の速度は、労働力資源の割合と型によって支配される。これらすべての国では、ラオス、カンボディア、南ウィエトナムではなおさらであるが、最初の隘路は、熟練要員の不足になるかも知れない。或る程度、この労働力資源は輸入可能であるが、土着本来の熟練要員が適切に供給されなければ、累加的、持続的開発は起り得ない。労働力必要量は、かなり前に決定されるべきで教育組織は、要求される熟練要員の適切な供給を確保できる方法で、形づくり、開発しなければならない。熟練労働力に関する隘路が作用していないだけならば、域外援助は、たとえ可能であつても吸収できる。

11. これらの相違した情勢における業務、すなわち、農業および製造工業地区におけるメコン電力・かんがい計画に関する多地区計画、成長可能性、組織、制度、および政策上の変化、労働力および教育企画ならびに計画立案は、どの1つの分野における業務も、他の分野における業務を促進させるように同時に実施するを要する。本書が企図する集合課題は最初の段階に過ぎ

ないのである。つまり、その有効性は、総合計画構成を提案することによって、他の分野の課題について幅広く範囲を定めることにある。

〔完〕

